

世界標準債券ファンド(1年決算型)

(愛称:ニューサミット(1年決算型))

ファンドの概要

設定日 2014年6月2日
償還日 2029年7月17日
決算日 原則毎年7月17日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

- 国際経済・政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域※の通貨を投資対象とします。
※G20の構成国・地域とします。投資対象通貨は将来変更となる可能性があります。
- 投資対象通貨の中から3通貨※程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債に投資します。
※市況動向および資金動向などにより、組入通貨数変動する可能性があります。
- 年1回、決算を行います。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 15,667円

純資産総額 : 2.71億円

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
3.89%	5.82%	13.69%	22.54%	35.61%	56.67%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のもの点にご留意下さい。

<分配金実績（税引前）>

21・7・19	22・7・19	23・7・18	24・7・17	25・7・17
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	15,080円	
当月お支払いした分配金	0円	
要因	メキシコペソ	141円
	インドネシアルピア	93円
	オーストラリアドル	189円
	債券・その他	164円
当月末基準価額	15,667円	

※要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<資産構成比率>

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	96.9%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
その他	3.0%

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスAのポートフォリオの内容

※アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<通貨別構成比>

メキシコペソ	35.2%
オーストラリアドル	33.8%
インドネシアルピア	30.2%
日本円	0.8%
アメリカドル	0.1%
ユーロ	0.0%
南アフリカランド	0.0%
イギリスポンド	0.0%

※決済用にアメリカドルやユーロなどの主要通貨を保有する場合があります。
※比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。比率はその他があるため100%とならない場合があります。

<格付別構成比>

短期金融商品	A-1	0.0%
	A-2	0.0%
	A-3以下	0.0%
	平均格付	—
債券	AAA	22.4%
	AA	13.6%
	A	0.0%
	BBB以下	62.9%
	平均格付	A

※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<公社債種別構成比>

国債	
政府機関債	92.4%
政府保証債	
国際機関債	6.6%

<ポートフォリオの特性値>

最終利回り	6.63%
平均残存年数	10.58年

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【メキシコ】

メキシコペソは、キャリーが有利な環境にあることや円安の進行を受けて、対円で上昇しました。メキシコの最近のインフレ指標をみると、総合消費者物価指数（CPI）の上昇率はメキシコの中央銀行の目標範囲内にとどまり続けていますが、コアCPIの上昇率はサービス業での物価上昇圧力が根強いことから若干加速しています。こうした環境の下、同中銀はインフレの根強さを見極めるなかで金融緩和サイクルを一時停止し、当月は政策金利を7.00%に据え置きました。

【インドネシア】

インドネシアルピアは、円安の進行や比較的安定した国内のインフレ動向を背景に、対円で上昇しました。インドネシアの中央銀行は、先行き不透明感が世界的に強いなか、通貨の安定を優先して政策金利を4.75%に据え置きました。同中銀は、当面の政策判断において為替市場の動向や外部の金融環境を引き続き注視しており、慎重な姿勢を強めています。

【オーストラリア】

オーストラリアドルは円に対して上昇しました。オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き上げ、また追加利上げが意識されたことや、オーストラリアの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったこと、日本の首相が日銀の追加利上げに難色を示したと報道されたことなどから、オーストラリアドルは円に対して上昇しました。

◎運用概況

当ファンドは、先進国市場や新興国市場の高金利通貨建て国際機関債や国債に投資しています。当ファンドの基準価額（分配金考慮後）は、前月末比で上昇しました。全ての投資対象通貨が当ファンドの基準通貨である日本円に対して上昇しました。また、保有債券からの受取利息と保有債券の価格上昇が当ファンドのリターンに寄与しました。

◎今後の見通し

新興国市場では、2025年は堅調な推移を示しましたが、これを支えた基盤は2026年に入っても概ね維持されています。世界経済の成長期待は改善しており、新興国市場固有の勢いも、広範な経済指標の改善やより信頼性の高い政策枠組みに支えられて底堅く推移しています。これらの要因が相まって、新興国資産全般における収益の底堅さやマクロ経済の安定性、投資家の信頼などを引き続き下支えています。外部環境は新興国資産にとって引き続き概ね追い風となっています。世界的にボラティリティ（変動性）が抑制されているなか、米国連邦準備制度理事会（FRB）による3会合連続の利下げを受けて、世界的に金融環境は緩和に向かっています。こうした環境下では、信頼性の高い金融政策の枠組みを持ち、インフレ動向が改善している現地通貨建て新興国債券市場を中心にキャリーやデュレーションの調整に対する需要が一段と強まっています。現地通貨建て新興国債券市場の利回りは先進国債券市場に比べて魅力的な水準となっており、ボラティリティも引き続き抑制されていることから、依然として魅力的な投資対象であると考えています。ハードカレンシー（国際通貨）建て新興国ソブリン債の発行は、メキシコなどを中心に一部の投資適格国による大型発行が全体を押し上げています。一方、中東地域における地政学的緊張の再燃が短期的なリスク要因として浮上しています。足もとの米国とイスラエルによるイランへの攻撃や米国の軍事活動の活発化により、ホルムズ海峡の航行を中心にエネルギー供給ルートを巡る不確実性が高まっています。原油市場では、これまでのところ十分な供給を維持しているものの、イランを巡る状況を受けて、エネルギー価格や世界の金融市場は地政学的リスクを再び織り込もうとしています。新興国市場では、こうした影響は地域によって異なります。原油価格の上昇は、中南米地域や中東の一部資源輸出国にとって追い風となりますが、エネルギー輸入国にとってはインフレや経常収支の悪化に対するリスクが高まる要因となります。現時点では、こうした影響は限定的にとどまっていますが、緊張がさらに高まった場合は、ボラティリティが断続的に高まる可能性が高いとみています。

オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）が再び金融引き締め姿勢に転じ、2月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げて3.85%とすることを決定しました。利上げの理由として、インフレ圧力の再燃と、金融環境が十分に抑制的ではなくなっているとの懸念を挙げています。オーストラリアではインフレが引き続き高止まりしており、1月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比3.8%となり、RBAが重視するCPIトリム平均値の上昇率は同3.4%と前月から加速し、いずれもRBAの目標範囲である2～3%の上限を上回っており、デysinフレの進行が停滞するなかで、サービス業主導の物価上昇圧力が根強く残っていることが示唆されています。経済活動は依然として底堅く推移しています。2月のサービス業購買担当者景気指数（PMI）と製造業PMI（いずれも速報値）は、ともに前月から低下したものの底堅く推移し、総合PMIは52.0と前月から低下しましたが、依然として景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。RBAはよりタカ派（景気に対して強気）的な姿勢に転じており、需要が想定以上に強いことを認め、必要であれば追加的な引き締めも辞さない姿勢を示唆しています。市場はRBAのこうした変化を織り込んでおり、2026年を通して十分なインフレの減速が確認されない場合は追加利上げの可能性が高まるとみています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年7月17日まで(2014年6月2日設定)
決算日	毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日　・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.454%(税抜1.35%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.144%(税抜1.04%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・ 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・ 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・ 当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。